

**医療介護総合確保促進法に基づく
沖縄県計画**

**平成30年10月
沖縄県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No.1】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期から慢性期及び在宅医療等まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための地域医療連携ネットワークが必要である。					
	アウトカム指標： ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 H28年 34,387人 → H33年 60,000人（県民の約5%）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各期における効率的な医療の提供を行うため、患者の特定健診のデータに加え、受診歴や処方歴、診療（治療）計画を迅速に参照し、共有できるシステムを構築する。 在宅医療施設及び介護事業所等で効果的な情報共有を実現するコミュニケーションシステムを構築する。 					
アウトプット指標	・地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数： H28年 131施設 → H30年 135施設					
アウトカムとアウトプットの関連	・地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入により同ネットワークを利用する患者とその活用が増え、地域医療連携強化に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	30,000 (千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金 国 (A)	13,334 (千円)	における 公民の別		

				(注1)		
			都道府県 (B)	6,666 (千円)	民	13,333 (千円)
			計(A+B)	20,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	10,000 (千円)			
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No.2】 がん診療連携拠点病院等の患者に対する 歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,478 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化、地域医療との連携を推進するにあたっては、手術前後や退院後の一連の口腔管理をスムーズに行い患者の主治医、歯科医師、看護師ならびに歯科衛生士間の連携や退院後の地域歯科医療機関との協力が必要である。特に島嶼県である沖縄県では宮古、八重山地区と連携を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域連携支援医療機関（がん患者の手術前後の口腔衛生状態ならびに機能（咀嚼・摂食・嚥下）を管理し、地域連携を行うことが可能な医師、歯科医師ならびに補助する看護師、歯科衛生士が在中する施設）を県内に設置する。実施医療機関数を平成 30 年度は宮古、八重山地区に連携を広げる。 宮古・八重山地区実施機関 H29 年 0 か所 → H30 年 3 か所</p>					
事業の内容	沖縄県内のがん診療連携体制・在宅医療環境の充実を図るため、歯科医師及び歯科衛生士を配置し、地域の歯科医師等を対象とした研修会等を開催し、地域歯科医療機関と連携を図る事業である。					
アウトプット指標	病床の機能分化、連携を図るための研修会（県内、宮古・八重山地区を含む）H29 年度 3 回 → H30 年度 3 回程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	沖縄県口腔ケア研究会の開催をとおして、技術の向上と情報交換を図りながら H30 年度は宮古、八重山地区の地域歯科医療機関と連携を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,478	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 4,826 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		基金	国 (A)	(千円) 4,826		
			都道府県 (B)	(千円) 2,413		
			計 (A+B)	(千円) 7,239		

		その他 (c)	(千円) 7,239			(千円)
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No.3】 院内助産所・助産師外来整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,811 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内各医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するにあたっては、周産期医療の均霑化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H28 年 1,551 床→H37 年 3,000 床</p>					
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築・改修や、体制整備に必要な備品の設置に対する経費の支援を行う。					
アウトプット指標	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数（1 件）					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進し、地域における安全・安心なお産の場の確保と、産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,811	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,693	民	(千円) 1,693
			都道府県 (B)	(千円) 847		
			計 (A+B)	(千円) 2,540		
			その他 (C)	(千円) 1,271		(千円)
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業						
事業名	【No.4】 がん医療提供体制充実強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 57,840 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づく適切な地域完結型医療提供体制の構築を推進するにあたって、病理診断については、沖縄県内地域中核病院の半数以上が常勤病理医不在であり、一部では県外に搬送して病理診断がなされている状況もあることから、ICT を活用した病理診断の医療連携の推進による一定の集約化を図り、県内の各医療圏域において効率的で質の高い医療が提供できる体制を整備する必要がある。						
	アウトカム指標：連携で精度管理する病理診断症例数 H28 年度 16,214 件 → H30 年度 20,000 件						
事業の内容	琉球大学医学部病院内に、ICT を活用した病理診断連携を行うための施設設備等を整備するとともに、免疫染色の集約や次世代の分子病理学的診断について地域の病院と連携体制に必要な設備整備等を行う。						
アウトプット指標	ICT により連携を行う医療機関整備数 平成 28 年度 3 病院 → H30 年度 5 病院						
アウトカムとアウトプットの関連	2 人以上による精度管理が望ましい病理診断において、本県地域中核病院 16 病院のうち、現在、2 病院のみがカバーされている。そのため、がんの医療体制における空白地域となる病理医不在ないし一人病理医体制の（琉球大学附属病院関連病院である）病院に対して、ICT でのデジタル診断を含めた病病連携により精度管理された正確な病理診断症例数を増やすことを目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		(A + B + C)		57,840		19,280	
		基金	国 (A)	(千円)		9,640	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
計 (A +		(千円)	うち受託事業等				

		B)	28,920			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 28,920			(千円)
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No.5】 周産期医療機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,744 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増大、多様化する医療需要に対応するため、不足する医療機能の解消によりバランスのとれた病床の機能分化を促進し、高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を切れ目なく提供する体制を構築する必要がある。</p> <p>県内で今後見込まれる産科医療施設の大幅な減少を見据えつつ、限られた医療資源を有効に活用し、県内で完結する効率的な周産期医療提供体制を構築するため、高度急性期機能の集約化を図りながら円滑な在宅復帰に向けた回復期病床を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期における高度急性病床（NICU）の増床 H30 年 60 床 → H35 年 69 床 ・高度急性期機能の集約化による新生児搬送受入数の増加 H28 年 312 件 → H35 年 増加 ・NICU 入院児の在宅復帰促進を図る中間施設及び病床の整備 円滑な在宅復帰に向けた中間施設の整備 H30 年 0 ヶ所 → H35 年 1 ヶ所 レスパイト病床を兼ねた回復期病床の整備 H30 年 0 床 → H35 年 5 床 	
事業の内容	医療機関の役割分担、医療機関間の連携体制の構築や、病院から円滑に在宅復帰を促進するために、関係者による協議を行うための会議を開催するほか、必要な機器を整備する。	
アウトプット指標	施設整備 1 ヶ所 周産期保健医療協議会 2 専門部会等の開催 8 回	
アウトカムとアウトプットの関連	専門部会等を開催し、構想実現に必要な周産期における機能分担及び集約化の協議を行うほか、医療機関や医療型障害児入所施設等で円滑な在宅復帰システムの構築、及び回復期病床の整備を行	

	う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 37,744	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,624	
		基金	国(A)	(千円) 20,536		民	(千円) 15,912	
			都道府県 (B)	(千円) 10,270			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 15,912
			計(A+B)	(千円) 30,806				(千円) 15,912
		その他(C)		(千円) 6,938				
備考(注3)	H30年度: 12,250千円、H31年度: 10,600千円、H32年度: 7,956千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6】 看護師特定行為研修機関支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。県で特定行為研修を修了した看護師を計画的に養成するためには、受講しやすい環境の整備を図る必要があり、県内に特定行為指定研修機関の設置を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の看護師特定行為研修受講者数 H29 年 4 名 → H30 年 20 名 ・ 在宅での死亡割合 H28 年 18.1% → H32 年 23% 					
事業の内容	看護師特定行為指定研修機関の施設の改修及び体制整備に必要な備品等の整備に係る経費の補助					
アウトプット指標	補助を行う指定研修機関数 3 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修施設の整備することにより、学習環境の質の向上を図るとともに研修生の受け入れ人数の拡大が可能となり、特定行為研修を受講した看護師の増加が見込まれる。それにより、在宅医療に係る提供体制の強化につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,555 (千円) 3,111 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,667		
			都道府県 (B)	(千円) 2,333		
			計 (A+B)	(千円) 7,000		
			その他 (C)	(千円) 3,500		
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.7】 健康サポート薬局のモデル薬局整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,723 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、かかりつけ機能（服薬情報等の一元管理・継続的把握、24時間対応・在宅対応、医療機関との連携等の機能）及び健康サポート機能（地域住民による主体的な健康の維持・増進への取り組みを積極的に支援する機能）を備えた健康サポート薬局の普及が必要である。								
	アウトカム指標： 健康サポート薬局数 H29年 3か所 → H37年 100か所								
事業の内容	健康サポート薬局のモデル薬局を構築し、健康サポート薬局に関する研修会や勤務体験を通じて、その役割や勤務内容の理解につなげる。								
アウトプット指標	健康サポート薬局のモデル薬局を構築するための施設整備を行い、モデル薬局を活用し、健康サポート薬局に関する座学研修会を年10回、無菌調剤設備を利用した実践研修会（勤務体験）を年3回開催する。								
アウトカムとアウトプットの 関連	モデル薬局の構築及びそこでの研修等を通じ、健康サポート薬局の役割や勤務内容の理解を深め、届出件数の増加を図る。健康サポート薬局が増え、率先して地域住民の健康サポートを行うことにより、地域住民の健康の維持・増進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,723			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					4,321
			都道府県 (B)	(千円)					2,161
			計 (A+B)	(千円)					6,482
その他 (C)		(千円)	3,241						
備考 (注3)									

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,782 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーションにおける対応可能対象者（小児・成人・精神・ターミナル）の増加 ・小児に対応する訪問看護ステーション数 H29 年 48 カ所 → H35 年 53 カ所 (北部・宮古・八重山：H29 年 1 カ所 → H35 年 2 カ所以上)</p>					
事業の内容	<p>在宅医療・介護サービスの充実のため、訪問看護推進協議会を開催し訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護師の人材育成及び在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催 ・コールセンター事業（相談窓口設置） ・訪問看護の育成及び資質向上のための事業（研修会開催） ・訪問看護ステーション・医療機関で勤務する看護師の相互研修 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催 年 1 回 ・研修会開催回数 年 6 回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護関係者による訪問看護の課題・対策等の検討や訪問看護を担う人材育成を推進することにより、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,782	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,521		
			都道府県 (B)	(千円) 4,261	民	(千円) 8,521

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
			12,782			8,521
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,367千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：長期入院患者数の減少 政策効果を見込まない場合：H26年 3,039人 → H32年 3,274人 政策効果を見込んだ場合：H26年 3,039人 → H32年 3,052人</p>					
事業の内容	<p>①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。</p> <p>②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。（協力事業所や同行支援員、病院・事業所間のコーディネート職員に対する謝金等の経費に対する支援を行う。）</p> <p>③精神科医療機関が開催する医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）等へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う地域援助事業者等を招聘するなど、地域における医療と福祉の連携体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p> <p>④長期入院精神障害者の地域移行に向けた人材育成のために必要な研修の企画・実施を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置する圏域数 4圏域 → 5圏域 ・精神障害入院患者の事業所利用者数 3人 → 5名以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関と地域（保健・福祉分野）が連携し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく体制を整備することで、地域移行が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,367	基金充当 額	公	(千円) 2,911
		基金	国(A)	(千円)	(国費)	

			2,911	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 1,456			(千円)
		計(A+B)	(千円) 4,367			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10】 重度心身障害児レスパイトケア推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,560 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の重症心身障害児を含む医療的ケアが必要な障害児(医療的ケア児)等の受け入れが可能な事業所は、医療型入所施設が実施している短期入所施設等に限られるが、ほぼ満床状態にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要である。					
	アウトカム指標： レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数(通所サービス含む) H29年 5圏域(25ヶ所) → H30年 5圏域(30ヶ所)					
事業の内容	医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。					
アウトプット指標	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 5箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療的ケア児等の受け入れが可能な事業所等を整備することで、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 4,373		民	(千円) 4,373
		都道府県 (B)	(千円) 2,187			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 6,560			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11】 島嶼・へき地の地域包括ケアシステム構築 支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,714千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が課題となっている中、県内の小規模の有人離島においては、介護事業所や診療所の絶対数が限られるため介護・在宅サービス基盤が脆弱で、本島や都市地域と同様の方法での医療介護の連携による地域包括ケアシステムの構築が難しい。よって、離島住民のより主体的なシステムへの参画を促し、住民と行政や保健医療介護専門職が協働連携した介護サービスや在宅支援を行うことにより、島内で看取りまで完結できるような、離島に特化した島嶼型地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 在宅での死亡割合 H28年 18.1% → H32年 23%</p>					
事業の内容	<p>島での看取りを意図したマンパワー確保のために、島内での在宅ケア関連の講演会や研修等を実施し、看取りに対応できる島民を育成する。また、島内での保健医療介護に関する住民同士のネットワークや住民と行政・専門職とのネットワークの構築・強化を目的として、定期的な住民会議の開催や「住民通信」作成等を支援することによって、住民が主体的に島の地域包括ケアシステム参画できるようしくみづくりを行う。</p>					
アウトプット指標	支援を行う町村数 2箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>小規模離島において保健医療福祉職者等と住民との協働による在宅サービスや介護サービス等のシステムの構築を支援することで、住み慣れた地域で安心して生活する体制を整え、在宅での看取りが増加する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,714	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,476
		基金	国(A)	(千円) 4,476		
			都道府県 (B)	(千円) 2,238	民	(千円)

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 47,550 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105%に増加する。</p>					
事業の内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。					
アウトプット指標	<p>①医師派遣・あっせん数：3 件</p> <p>②キャリア形成プログラムの作成数：18 プログラム（基本領域）</p> <p>③地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,550	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 31,700 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 31,700		
			都道府県 (B)	(千円) 15,850		
			計 (A+B)	(千円) 47,550		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13】 医師確保対策補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,153,569千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・北部及び離島においては医師の確保が困難であるため、医師の比較的充足している医療機関から医師の派遣を促す必要がある。 ・周産期医療については過酷な勤務環境から医療スタッフの確保が困難である 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万対医療施設従事医師数の全国値との比較 H26年 103% → H30年 105% ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H28年 28名 → H30年 30名 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が地域医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。 ・産科医及び新生児医療担当医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度医師派遣計画達成率90%以上 ・手当支給者数：30名（医師） ・手当支給施設数：16施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策協議会において承認を得た派遣計画を達成することで、対象地域への医師派遣を促し、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る。 ・分娩手当等を導入する医療機関及び手当支給対象者の増加を図ることで、周産期医療従事者の確保を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,153,569	基金充 当額	公	(千円) 230,812
		基金	国(A)	(千円) 324,013	(国費) におけ	

		都道府県 (B)	(千円) 162,006	る 公民の 別 (注1)	民	(千円) 93,200
		計(A+B)	(千円) 486,019			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 667,550			(千円)
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14】 障害者歯科治療にかかる歯科医師派遣体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,056 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八重山地区					
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県病院事業局					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、八重山病院では歯科口腔外科を標榜しておらず、障害者等のうち、全身麻酔などで歯科治療を行う体制が整っていないので、地元の方が身近な地域で治療を受けられる体制づくりが求められている。</p> <p>アウトカム指標：当該地区で障害者歯科治療可能な歯科医師を 2 名(月 2 日)配置して、年間治療者数を 24 件程度。</p>					
事業の内容	障害者の歯科治療について体制整備が整っていない八重山地区へ歯科医師を派遣するために必要な経費の支援を行い、障害者が身近な地域で日常的に歯科治療を受診できる体制の構築を図る。					
アウトプット指標	月に 1 回(年 12 回)八重山病院に歯科医師等を派遣する。					
アウトカムとアウトプットの関連	月に 1 回八重山病院に歯科医師を派遣することにより、月に 2 件程度の診療を行うことで、治療を受けられない方の削減につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,056	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,037
		基金	国(A)	(千円) 4,037		民
			都道府県 (B)	(千円) 2,019		
			計(A+B)	(千円) 6,056		
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】 小児専門医等研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,803 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出生時に胎外呼吸循環へ順調に移行できない新生児の救命と、重篤な障害を回避するために、計画的かつ継続的に研修を開催し、技術の定着・向上を図ることで、全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う体制を整備する必要がある。</p> <p>また、新たに、急変時における標準的な母体救命システムを早期に周産期に関わる多職種に普及させるため、短期に集中して研修を開催し、妊産婦死亡の更なる低減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新生児蘇生法講習会 A コース認定者及び、母体救命システム普及事業認定者の増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児蘇生法講習会受講者 108 人のうち 7 割が認定手続きを行う。認定者数：75 人 ・母体救命普及システム講習会の認定者：36 人 	
事業の内容	<p>県内全ての分娩に新生児蘇生法講習会を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、沖縄県医師会に委託し全県的に研修会を開催する。</p> <p>母体救命システムを全県的に普及定着させるため、沖縄産婦人科学会に委託し研修会を開催する。</p> <p>上記研修会を開催することにより、専門性の高い医療従事者養成し、その確保につなげていく。</p>	
アウトプット指標	<p>新生児蘇生法講習会 A コース受講者数 (108 人) 6 回開催</p> <p>S コース受講者数 (24 人) 4 回開催</p> <p>母体救命普及システム講習会受講者 (36 人) 2 回開催</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>新生児蘇生法講習会を開催し、各地域の医療者に研修受講と認定取得機会及び、認定後の知識・手技の定着を図る。</p> <p>産科医や救急医、助産師、救命救急士等、多職種を対象に母体救命システム研修会の開催により、妊産婦等の病態の特殊性を理解し、実践的な訓練を通して各疾患での救命処置を取得する。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,803	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 7,202			(千円) 7,202
			都道府県 (B)	(千円) 3,601			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,202
			計(A+B)	(千円) 10,803			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)		H30年度: 3,601千円、H31年度: 3,601千円、H32年度: 3,601千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.16】 勤務医等環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 146,742 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各病院、沖縄県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県において、医療施設に従事する 40 歳未満の医師に占める女性の割合は 3 割を超えている（平成 28 年末現在、32.7%）。</p> <p>そのため、出産、育児、介護など女性医師のライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においても育児や介護などと仕事の両立ができる環境整備が必要になってきている。</p> <p>これら医師を取り巻く環境を整備し、ワークライフバランスの充実を図ることによって、医師の確保や定着を図っていくことが必要不可欠である。</p>								
	<p>アウトカム指標：</p> <p>人口 10 万対医療施設従事医師数の全国値との比較 H26 年 103% → H30 年 105%</p>								
事業の内容	<p>出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クラークの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。</p>								
アウトプット指標	<p>育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 11 病院</p>								
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師の離職防止につながり、医療機関従事医師の女性医師の増加につながる。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		146,742			7,305		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		14,830	
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
				33,202					

		その他 (c)	(千円) 113,540			(千円) 4,050
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,904 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、県内各医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心、安全な医療、療養環境の構築を支える看護職人材を確保するため、新人看護職員の離職防止をし、定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新人離職率 H28 年 6.4% → H30 年 5%以下</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施する。 病院の研修責任者等を対象とした研修を実施する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修実施病院：37 病院 新人看護職員研修多施設合同研修修了者数：20 名 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 名 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：60 名 					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することにより、新人看護職員の早期離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,904	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,802
		基金	国 (A)	(千円) 14,751		
			都道府県 (B)	(千円) 7,376		(千円) 9,949
			計 (A+B)	(千円) 22,127		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 19,777		(千円) 1,566
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】 看護職員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,941 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	公益社団法人沖縄県看護協会（看護教員養成講習会事業、潜在看護師の再就職支援事業） 看護学校教育協議会（専任教員再教育研修事業）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境を構築するため、それを支える看護職の人材確保及び看護の質向上は必須である。						
	アウトカム指標： 潜在看護師（再就職支援対象者）の就業率 H29年 93% → H30年 93%以上 看護師等養成所実習受け入れ施設の指導者講習会（特定分野）受講率 H29年 45% → H30年 50%以上 専任教員再教育研修受講 H29年 150名 → H30年 155名						
事業の内容	専任教員の指導力、教育力向上するための継続研修会の実地及び看護学校の実習施設の指導者に対する講習会を開催する。また、潜在看護職員等の再就業の促進を図る看護技術トレーニング研修や就労支援を実施。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職者の技術トレーニング参加数：50名以上 ・実習指導者講習会受講者数：60人以上 ・特定分野実習指導者講習会受講者数：30人以上 ・専任教員再教育研修受講者数：150人以上 						
アウトカムとアウトプットの関連	多くの潜在看護師が安心して復職できるように視線し看護職者の人材確保を推進する。基礎看護教育に携わる看護師や看護専任教員への講習会、研修会を充実させ県内の看護の質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 民 うち受託事業等	
		(A+B+C)		14,941			
		基金	国(A)	(千円)			9,961
			都道府県(B)	(千円)			4,980
計(A+B)		(千円)	9,961				

			14,941			(再掲) (注2)
	その他 (c)	(千円)	(千円)			9,961
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.19】 看護師等養成所運営補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 147,447 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各看護師等養成校								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。								
	アウトカム指標：看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29 年 72.1% → H30 年 75.2%以上								
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。								
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5 件								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上が図れる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		147,447			98,298	98,298	
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注 3)									

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.20】 看護師等養成所教育環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各看護師等養成校								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。								
	アウトカム指標：看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29 年 72.1% → H30 年 75.2%以上								
事業の内容	看護師等養成所において、教育環境を整備するために必要な備品の購入や演習室の整備に係る経費に対して補助を行う。								
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5 件								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の教育環境整備費を補助することで、看護師に求められる実践能力を身に付けることができ、質の高い看護師の養成ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,500					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		6,667
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
			2,500						
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.21】 看護職員の就労環境改善のための体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,419千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山										
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現には、看護職は不可欠だが、医療の現場では慢性的な看護職不足がある。また、少子化が進むことで、看護師を大量養成することにも限界がある。そのため看護職が離職せずに働き続けられるよう就労環境を整え、看護職を確保することが必要である。										
	アウトカム指標： 病院看護実態調査における常勤看護職員の離職率 H28年度 12.5% → H30年度 12%以下 新人離職率 H28年度 7.1% → H30年度 5.0%以下										
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入推進を図るため、ワークライフバランス推進員を施設へ派遣し、看護業務の効率化や職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談を行う。また、就労環境改善のための研修会等を開催する。										
アウトプット指標	WLB 実践報告会参加者 100名以上 WLB 推進講演会 100名以上										
アウトカムとアウトプットの関連	推進委員が実際に施設を訪問することで、具体的な課題が把握でき、勤務環境改善への支援につながる。ワークショップへ多くの看護職が参加することで、WLB 推進への啓発が図られるため、看護職員の確保・勤務環境の改善、看護職の離職を防止し看護職の人材の定着が推進される。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	(千円)			
			5,419								

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22】 特定町村人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,883 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、地域保健法に基づき、県が人材確保支援計画を策定するとともに、これに基づき人材の確保を推進し、離島等小規模町村における地域保健対策の円滑な実施を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 保健師未配置の町村数 H29 年 0 町村 → H30 年 現状維持							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業による人材確保支援 退職保健師の特定町村新任保健師現任教育支援による人材育成 退職保健師の特定町村地域保健活動評価等支援による人材育成 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 登録保健師等による特定町村の地域保健事業への応援回数 3 回 退職保健師等による特定町村新任保健師現任教育支援及び特定町村地域保健活動評価等支援回数 21 回 							
アウトカムとアウトプットの関連	退職保健師等による特定町村保健師の人材育成支援を行うことにより特定町村保健師の質向上及び定着を図ることができ、離島小規模町村における地域保健対策が円滑に実施できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,883			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,588
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
3,883	(千円)	2,588						
その他 (C)	(千円)	2,588						
備考 (注3)								

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23】 県内就業准看護師の進学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,046 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄は平成 26 年 3 月で、県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである 2 年課程も平成 28 年 3 月に閉課した。そのため県内の准看護師が看護師の資格を取るには県外の 2 年課程または通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、ほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している。</p> <p>アウトカム指標： 平成 29 年度から県内就業看護師の 15 名程度の増加 H28 年 14,730 人 → H30 年 14,760 人</p>					
事業の内容	通信制で学ぶ准看護師への県外の看護学校への面接授業（スクーリング）のための旅費等を支援する。					
アウトプット指標	県内就業准看護師の 2 年通信課程受講者が約 50 名増加					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,046	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 2,348 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,349		
			都道府県 (B)	(千円) 1,174		
			計 (A+B)	(千円) 3,523		
			その他 (C)	(千円) 3,523		
備考 (注 3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24】 勤務環境改善推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,937 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>労働力不足や地域や診療科による医療従事者の偏在、過酷な勤務環境を改善し、地域医療の担い手である医療・看護師等の充実を図るため、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医師数の全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105% 看護職の離職率 H28 年 10.4% → H30 年 9%台</p>					
事業の内容	勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営するための経費。平成 30 年度の主な事業として、勤務環境改善計画を策定する医療機関を支援することを目的に、勤務環境改善マネジメントシステム導入支援事業を行う。					
アウトプット指標	改善計画策定支援 2 医療機関以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援センターの事業を充実させ、医療機関の勤務環境改善を支援することで医療従事者の利欲防止・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,878
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
				3,937		(千円)
		その他 (C)	(千円)			1,878
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,068 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療については、小児科医確保の困難さや夜間救急を受診する小児患者が多いことによる過重負担など、医療機関の努力のみで休日・夜間を含む小児救急医療を実施することは困難である。そのため、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 95.6 人 → H30 年 98.9 人					
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	小児救急医療体制の確保 4 医療機関に補助する					
アウトカムとアウトプットの関連	輪番制や必要な人員配置により救急医療体制を確保することで、小児救急に従事する小児科医師の負担を軽減し、もって県内で勤務する小児科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,068	基金充当額	公	(千円) 17,802
	基金	国 (A)	(千円) 17,803	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 8,901			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 26,704		(千円)	
		その他 (C)	(千円) 43,364			(千円)
備考 (注 3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,791 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。 アウトカム指標：乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28 年 81.9% → H30 年 75%					
事業の内容	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会と連携する。 沖縄県は他県よりも時間外救急受診率が高いため、平成 30 年度から相談時間の延長及びピーク時の電話回線の増設を行い、小児救急医療機関の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	相談件数 H29 年度 7,959 件 → H30 年度 9,299 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談を利用した者が、相談の結果軽症の場合に夜間の受診を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,791	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 14,527 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 14,527		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,264		14,527
			計 (A+B)	(千円) 21,791		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,728 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、 島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの 供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。 アウトカム指標：県内の薬剤師の増加 人口 10 万人対薬剤師数 H28 年 148.4 人 → H30 年 226.7 人					
事業の内容	全国の薬科系大学へ出向き、就職に関する説明会等を行う。また、 薬学生向けの雑誌や広報誌に広告等を掲載する。					
アウトプット指標	薬科系大学での説明会の回数を増加 H29 年 2 回 → H30 年 4 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	説明会の開催や広告等により、県外の薬学生に県内の求人等に関 する情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,728	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 1,243 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,243		
			都道府県 (B)	(千円) 621		
			計 (A+B)	(千円) 1,864		
		その他 (C)	(千円) 1,864			
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.28】 地域医療関連講座設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,950 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。								
	アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105%に増加する。								
事業の内容	琉球大学医学部に地域医療関連講座を設置し、地域医療のための卒前教育を医学部生に行うとともに、沖縄県における卒後研修及び生涯学習の取り組みを支援することにより医師の養成・確保・定着を図る。								
アウトプット指標	地域医療関連講座の設置・運営								
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
48,950									
16,317									
8,158									
24,475									
24,475									
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】 指導医育成プロジェクト事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,322 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>本県の医師確保の課題である初期及び後期臨床研修医の確保、定着のためには研修病院が魅力ある研修を提供することが重要であり、そのためには優秀な指導医は不可欠な存在である。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105%</p>					
事業の内容	県内で指導医として働く意思のある若手医師が、効果的な実技指導に必要な知識・技術を習得するための講義・実習を実施する琉球大学に対して必要な経費を支援する。					
アウトプット指標	研修プログラム参加者数維持 6 名（原則最大 6 名）					
アウトカムとアウトプットの 関連	育成された指導医による教育研修体制の充実が図られることで初期臨床研修医の確保、後期臨床研修医への定着を促し、その研修医が医師として勤務することで沖縄県の医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,322	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,774 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,774		
			都道府県 (B)	(千円) 1,387		
			計 (A+B)	(千円) 4,161		
			その他 (C)	(千円) 4,161		
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30】 臨床研修医確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,632 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>本県の臨床研修病院の魅力を県外医学生に発信することで、採用される初期研修医の増加を図り、医師確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105%</p>					
事業の内容	<p>地理的要因等から他県の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力伝える機会が比較的少ない県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保を図る。</p> <p>出展については、個々の病院が単独で出展を行っても集客が限れることが予想されるため、出展を希望する複数の病院が合同で出展することにより、集客を高め効率的に本県の臨床研修病院の魅力を発信する。</p>					
アウトプット指標	本県ブースへの来訪者 H28 年 998 人 → H30 年 増加					
アウトカムとアウトプットの 関連	ブース来訪者に本県の臨床研修病院の魅力を知ってもらい、採用につなげる事で、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,632	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 14,421	民	(千円) 14,421
			都道府県 (B)	(千円) 7,211		
			計 (A+B)	(千円) 21,632		
		その他 (C)	(千円)			(千円) 14,421

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31】 医療人育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,922 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>経験が浅い若手医師でも様々なトレーニングが行え、スキルアップへの有効性が高いシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床技能向上環境を整備し、若手医師の確保・定着を図る。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105%</p>					
事業の内容	<p>習熟した指導者やシミュレーター等を必要とするシミュレーショントレーニングは各研修病院単独での実施が難しいため、県内全ての臨床研修病院協力のもと行われるシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床研修環境の向上を図り、若手医師の確保・定着につなげる。</p>					
アウトプット指標	合同研修開催頻度 H29 年 7 回 → H30 年 12 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医を多く確保することで、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,922	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 2,974 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,974
		基金	国 (A)	(千円) 2,974		
			都道府県 (B)	(千円) 1,487		
			計 (A+B)	(千円) 4,461		
			その他 (C)	(千円) 4,461		
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32】 周産期救急対応者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,847 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県病院事業局					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>周産期母子医療センターや離島の中核となる県立病院等において、過度の業務量により産科の医師やスタッフが疲弊し、それが求職や退職につながっていることから、産科医の負担を軽減し、産科医を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数の増加 H28 年 10.8 人 → H30 年 11.0 人</p>					
事業の内容	産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施することにより、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図る。					
アウトプット指標	教育コースの実施 3カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	教育コースを受講した者が、周産期救急の対応スキルを習得することにより、産科医が処置に入るまでに適切な初期対応を実施し重篤化を防ぎ、産科医が行う処置の難易度や精神的負担を軽減することで、産科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,847	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,231 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,231		
			都道府県 (B)	(千円) 2,616		
			計 (A+B)	(千円) 7,847		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,811 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県は、第七次看護職員需給見通しを基に、救急病院において、夜間の勤務や過重な労働条件から慢性的に看護師の離職率が高い状況が続く事、及び7対1看護体制の導入から看護師の需要要望は高くなっていく状況を踏まえ、平成 23 年度に修学資金の貸与を受けた者が就業することにより返還債務が免除となる施設に救急病院を加えた。</p> <p>一方、国は平成 26 年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護や老人福祉施設等の機能強化が重要であるが、これら施設の看護職員の確保困難性は採用率が訪問看護ステーションで 45.5%、特別養護老人ホームで 35.1%と全施設平均の 74.1%を大きく下回っていることから明らかであり、行政による誘導策は医療機関への充足を待ってられない事から平成 27 年度に老人福祉施設等を修学資金の免除対象施設に加えた。</p> <p>また、看護職員数はその数において順調に増加しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況があり、地域包括ケアシステム構築にはさらなる確保が必要な状況である。</p> <p>これら沖縄県の現状から、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぎ、県内医療機関へ就業させる事を目的に修学資金を貸与し、県内看護職を安定的に育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：平成 28 年度県内就業看護師 14,732 名から毎年新規 120 名程度の増加</p> <p>H28 年 14,732 人 → H30 年 14,972 人</p>	
事業の内容	県内の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内で業務に従事する養成校の看護職等修学生に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標	将来県内で業務に従事する養成校の看護職等修学生 280 名への	

	修学資金の貸与							
アウトカムとアウトプットの関連	県内で養成した看護職者の県外流出を防ぐ事及び学生が経済的な理由で退学することのないよう、修学資金を貸与する事で県内の安定的な看護職員の確保に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,811			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				2,540
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
3,811	その他(C)	(千円)	(千円)					
備考(注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.34】 専門看護師・認定看護師の育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 59,410 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山									
事業の実施主体	県内各医療機関及び沖縄県看護協会									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に伴い、特定分野において高い水準の知識や技術を有する看護師の確保が求められている。また、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、認定看護師及び特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。									
	アウトカム指標： ・ 県内の認定看護師数 H29 年度 232 名 → H30 年度 255 名 ・ 県内の看護師特定行為研修受講者数 H29 年度 4 名 → H30 年度 20 名									
事業の内容	看護師の資質向上を図る観点から認定看護師等を養成するものであり、県外の教育課程を受講する際に医療機関において負担する研修費用及び代替看護師の雇用にかかる費用に対して補助を行う。併せて、県内での認定看護師教育課程開講にかかる経費に対して補助を行う。									
アウトプット指標	補助を行う看護師数 30 名									
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師養成課程及び看護師特定行為研修については、県内に養成機関がない分野・区分がほとんどであり、県外での受講に際し多額の費用が必要となる。当該事業で補助を行うことで、認定看護師等の育成を促進させ、県全体の医療の質向上につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		59,410			7,655			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			12,148
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
29,705		(千円)	29,705	(千円)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35】 院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,426千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員等の医療従事者を安定的に確保することが重要な課題となっている。						
	アウトカム指標： 県内病院における看護職員（常勤）離職率 H28年 10.4% → H30年 9.3%以下						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るため、病院等の解説者が従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し補助を行う。						
アウトプット指標	医療機関への補助件数 3件						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職者の確保のためには、養成に加え潜在看護師の再就職の促進や、離職を防止する取組が必要となる。病院内の保育所の運営に係る経費の補助を行うことで開設を促し、働き続けることができる勤務環境を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,856
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,142	(千円)
備考 (注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36】 医師確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 100,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値 H26 年 103% → H30 年 105%に増加する。</p>					
事業の内容	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療の確保に必要な医師の養成・確保を図る。					
アウトプット指標	琉球大学医学部地域枠学生等 (105 人) に対する医師修学 (研修) 資金の貸与					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 66,800 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 66,800		
			都道府県 (B)	(千円) 33,400		
			計 (A+B)	(千円) 100,200		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等整備事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	4. 介護施設等整備事業	
事業名	【No. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 278,340 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、八重山圏域	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・ 認知症高齢者グループホーム：1,014 床→1,041 床	
事業の内容	① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	54 床（5 カ所）
	小規模多機能型居宅介護事業所	76 人／月分（3 カ所）
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 人／月分（1 カ所）
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 1,014 床（109 カ所） → 1,068 床（114 カ所） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,894／月分（74 カ所） → 1,970 人／月分（77 カ所） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 54／月分（2 カ所） → 79 人／月分（3 カ所） 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 278,340	(千円) 185,560	(千円) 92,780	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 278,340	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 185,560		民	(千円) 185,560 うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)	(千円) 92,780			
		計 (A+B)	(千円) 278,340			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 344千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県 (介護関係機関等)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成37年度に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標:介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあつての、 関係機関・団体との連携・協働							
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や 職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報 提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うと ともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の 推進を図る。							
アウトプット指標	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催 (年2回程度)							
アウトカムとアウ トプットの関連	現場のニーズ・民間の知見をキャッチアップする場を確保するとともに 介護問題の実状・将来に関する問題意識及び改善策を共有し、具体的な事 業効果の検証・評価を行うことにより、介護従事者の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		344(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	229(千円)	
		基金	国 (A)			229(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			115(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A+B)			344(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 20,400 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護福祉養成施設 4 団体、職能団体 2 団体)							
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成 37 年度に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。							
	アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用(フルタイム及びパート))の充足率(基準年：平成 28 年 3 月 28.9%)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信 ・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施 ・介護福祉士養成施設や職能団体との連携・協働の促進 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、職業講話、進学ガイダンスを実施した高等学校数(実数)：59 校 ・学校訪問、職業講話、進学ガイダンス、オープンキャンパス、講演会・セミナー等への参加者数(延べ)：2,000 人(学生・一般) 							
アウトカムとアウトプットの関連	説明会やセミナー、学校訪問等の実施により、介護職への理解促進とイメージアップを推進することは、充足率の向上に資する。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		20,400(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	13,600(千円)	
		基金	国(A)			13,600(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			6,800(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			20,400(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事理解促進事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事のイメージアップ CM制作・放映事業			【総事業費(計画期間の総額)】 11,800 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者							
事業の期間	平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成 37 年度に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。 人材確保難の背景として、給与面だけではなく、介護業界に対するネガテ ィブなイメージが強いことが挙げられる。							
	アウトカム指標: 県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深め る。							
事業の内容	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを行うために、CM の制作・放映を行う。							
アウトプット指標	・ 県内放送局でのCMの放映 ・ 介護福祉養成施設、沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センターへの問 い合わせ件数							
アウトカムとアウ トプットの関連	介護の魅力をPRすることで、介護のしごとに対する理解を深め、参入 促進につなげる。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		11,800(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			7,867(千円)	民	7,867(千円)
			都道府県 (B)			3,933(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			11,800(千円)		
		その他 (C)		(千円)		7,867(千円)		
備考 (注 3)	H30 新規							

(2) 事業の実施状況

平成 30 年度新規事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護助手採用促進モデル事業			【総事業費(計画期間の総額)】 13,680 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者、委託業者 (介護労働安定センター沖縄支部)							
事業の期間	平成 30 年 8 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成 37 年度に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。一方、高齢者無料職業相談所等より、介護福祉士等の本格的な実務ではなく、補助的な従事を希望する中高年齢層が潜在しているとの声がある。							
	アウトカム指標： 介護人材の参入促進及び介護助手採用による介護職員の負担減に伴う離職率の改善を図る (沖縄県 22.9%、全国 16.7% ※平成 28 年度介護労働実態調査結果 (都道府県版))。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護助手導入促進を図るためのセミナーの開催 モデル事業所において「介護助手」として一定期間勤務する間の人件費の補助 							
アウトプット指標	モデル事業所 10 箇所 30 人雇用、介護業務の分類検証							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の参入促進及び人材層の「すそ野の拡大」が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,680(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	7,725(千円)	
		基金	国 (A)			9,120(千円)	民	1,395(千円)
			都道府県 (B)			4,560(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			13,680(千円)		
		その他 (C)		(千円)		1,395(千円)		
備考 (注 3)								

(2) 事業の実施状況

平成 30 年度新規事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材育成・就業支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 16,000 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者							
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成 37 年度に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標：介護人材の供給、雇用創出等を目指す。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護未就業者の募集、短期雇用 ・ 初期研修、初任者研修 (実務研修) の実施 ・ 介護資格の取得による就業支援 							
アウトプット指標	・ 平成 30 年度で 15 人の新規従業者を確保する。							
アウトカムとアウト プットの関連	介護保険法に基づく事業所において介護支援業務に従事させるとともに、研修等の受講により介護資格を取得させる。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		16,000 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	10,667 (千円)	
		基金	国 (A)			10,667 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			5,333 (千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A+B)			16,000 (千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 離島高校生等に対する介護研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 10,890 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	宮古圏域、八重山圏域							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者							
事業の期間	平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。							
	アウトカム指標： 介護人材の確保							
事業の内容	離島において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。							
アウトプット指標	介護職員初任者研修等研修の修了者 50 名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の入り口となる介護職員初任者研修等の研修を実施することで、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,890(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			7,260(千円)	民	7,260(千円)
			都道府県 (B)			3,630(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			10,890(千円)		
		その他 (C)		(千円)		7,260(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

平成 30 年度新規事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 島しょ地域介護人材確保対策事業			【総事業費(計画期間の総額)】 32,666千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域) ※本島圏域は離島のみを事業対照とする。						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足 アウトカム指標：島しょ地域における介護専門職の充足						
事業の内容	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ① 島外から専門職 (看護師、介護福祉士、介護支援専門員等) を受入れた際の経費の補助 ② 職場内研修に要する経費 (島外からの講師旅費等) ③ 介護支援専門員の法定研修に係る旅費の補助 ④ 沖縄本島や県外での企業説明会参加事業所への旅費の補助						
アウトプット指標	① 島しょ地域における介護専門職の雇用 (60人) ② 職場内研修実施事業所数(50事業所) ③ 介護支援専門員の法定研修参加者数(100人) ④ 企業説明会等への参加事業所数(10事業所)						
アウトカムとアウトプットの関連	企業説明会における事業者の生の声や、充実した研修制度を設けることで、島しょ地域で就職を検討している方の不安を解消し、就職の後押しを行う。また、事業所の負担軽減を図り、事業所自らによる人材確保を支援し、島しょ地域における介護専門職不足の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	基金	国 (A)	21,777(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	21,777(千円)
			都道府県 (B)	10,889(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	32,666(千円)			うち受託事業等
			その他 (C)	(千円)			(再掲) (千円)
備考	事業内容②③④をH30より追加する。						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 マッチング機能強化事業 (福祉人材研修センター事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,315 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター)							
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の将来を担う若手人材 (新規学卒者) を確保する必要がある。 ・離島や沖縄本島北部地域等過疎地域においては人口減少と慢性的な福祉・介護人材の不足が問題となっているため、その解消を図る必要がある。 ・離職した介護福祉士の復職を支援するためには、個別相談に応じるなどきめ細やかな対応を行う必要がある。 							
	アウトカム指標：合同就職説明会における離島ブース来訪者数							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会の開催 ・離島や過疎地域を対象とした「福祉×移住」セミナーの実施、モデル地域の調査、モデル地域内におけるワークショップの実施 ・再就職を支援する職員の配置 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会参加者数：150 人 ・ワークショップ実施回数：6 回 							
アウトカムとアウトプットの関連	若者、移住者、離職者ごとに、定着を見据えたきめ細やかな就職支援を行うことは、充足率の向上に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,315 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			6,210 (千円)	民	6,210 (千円)
			都道府県 (B)			3,105 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			9,315 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		6,210 (千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

平成 30 年度新規事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護職員資質向上等研修事業 (サービス提供責任者適正実施研修)			【総事業費(計画期間の総額)】 1,340 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県介護福祉士会)							
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	サービス提供責任者の資質向上を通して、地域ケアシステム構築の一助 をを図る。							
	アウトカム指標：サービス提供責任者の資質向上							
事業の内容	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする 研修を行う。							
アウトプット指標	毎年度 40 人程度の研修修了者の養成							
アウトカムとアウ トプットの関連	サービス提供責任者の初任者向けに研修を実施し、サービス提供責任者 の業務への理解を深め、資質向上を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		1,340(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			893(千円)	民	893(千円)
			都道府県 (B)			447(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			1,340(千円)		
		その他 (C)		(千円)		893(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 10(介護分)】 認知症介護研修事業、実践者等養成事業			【総事業費(計画期間の総額)】 3,346千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域(沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県認知症介護指導者会)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。							
	アウトカム指標:介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。							
事業の内容	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。 ○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修 ○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修 ○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 40人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 ・認知症介護基礎研修 500人 							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する研修を実施することで、認知症介護技術の向上が図られ、認知症高齢者に対する適切な介護サービスの提供が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,346(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			2,231(千円)	民	2,231(千円)
			都道府県(B)			1,115(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			3,346(千円)		
		その他(C)		(千円)		2,231(千円)		

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No. 11(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機関促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 43,858千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (一般社団法人 kukuru 等)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。							
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数 (基準年：平成26年度発行数250件)							
事業の内容	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・130件 第3号・・・130件 指導者養成研修・・・50人 							
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の行為を実施することができる介護職員を養成していくことは、医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児に対するサービスの量の確保、質の向上はもとより、介護職員のキャリアパスにも資するものと考えられる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		43,858(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	7,442(千円)	
		基金	国(A)			29,239(千円)	民	21,797(千円)
			都道府県(B)			14,619(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			43,858(千円)		
		その他(C)		(千円)		21,797(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No. 12(介護分)】 看護職人材育成研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,775千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県看護協会)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標: 介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を実施することにより、看護実践能力の向上を図る。							
事業の内容	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。							
アウトプット指標	研修修了者数 300人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等の看護職員に対し、高齢者ケアに関する研修を実施することにより、看護技術の向上が図られ、医療及び介護サービスを必要とする高齢者に適切な介護サービス等の提供が可能となる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,775(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				1,850(千円)	1,850(千円)
			都道府県 (B)				925(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)				2,775(千円)	
		その他 (C)		(千円)			1,850(千円)	
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)							
事業名	【No. 13(介護分)】 介護キャリア段位制度導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 4,050 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者							
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	事業所ごとに独自に行われてきた職業能力評価に際して、介護技術を基礎とした「共通のものさし」がなかった。							
	アウトカム指標：レベル認定による職員評価							
事業の内容	介護プロフェッショナルキャリア段位制度に基づき、評価者 (アセッサー) 資格の取得及び、レベル認定に取り組む法人等に対し、経費等の一部を補助							
アウトプット指標	評価者 (アセッサー) 講習修了者 70 人及びレベル認定者 5 人							
アウトカムとアウトプットの関連	評価者 (アセッサー) 講習修了者が、事業所でレベル認定を行うことにより、OJT や職員定着が図られる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,050(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	2,700(千円)	
		基金	国 (A)			2,700(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,350(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			4,050(千円)		
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3) (介護支援専門員資質向上事業)							
事業名	【No. 14(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費(計画期間の総額)】 42,765千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護支援専門員協会)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適 正な提供を図る。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上							
事業の内容	介護支援専門員を対象として、実務従事者基礎研修、専門研修(専門Ⅰ、 専門Ⅱ)、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専 門員更新研修を実施する。							
アウトプット指標	8研修の総受講者数：916人							
アウトカムとアウ トプットの関連	講義と演習を織り交ぜた研修の定期的な受講によって、受講介護支援専 門員の資質の向上を図り、包括ケアシステム形成の一助とする。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		42,765(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			11,951(千円)	民	11,951(千円)
			都道府県(B)			5,976(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			17,927(千円)		11,951(千円)
		その他(C)		24,838(千円)				
備考	その他(C)は、研修受講生からの受講料収入。							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 15(介護分)】 認知症地域医療支援研修事業	【総事業費(計画期間の総額)】 14,077 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域(沖縄県全域)	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(国立長寿医療研究センター、認知症介護研究研修東京センター、沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会等)	
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要</p> <p>アウトカム指標：各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。</p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医(かかりつけ医)に対して研修を行う。 ・「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。 ・「認知症初期集中支援員研修」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・「薬剤師向け認知症対応力向上研修」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「歯科医師向け認知症対応力向上研修」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「看護職員認知症対応力向上研修」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 21人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 94人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 59人 ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 50人 ・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 70人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 38人 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 32人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 55人 					
アウトカムとアウトプットの関連	各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症に関する適切な理解を深め、質の向上を図ることにより、関係機関との連携が図られ、認知症の人への支援体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,077(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 9,385(千円) うち受託事業等 (再掲) 9,385(千円)
		国 (A)	9,385(千円)			
		都道府県 (B)	4,692(千円)			
		計 (A+B)	14,077(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 16(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 9,458 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者						
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成 29 年から介護保険法に基づく総合事業の実施						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター及び協議体の設置促進等						
事業の内容	市町村 (第 1 層) や日常生活圏域・中学校区域 (第 2 層) に配置される生活支援コーディネーターや、協議体メンバー等への養成研修を実施する。						
アウトプット指標	150 人の受講						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに関する研修 (基礎、実践) や地域住民等も対象にした研修を行い、コーディネーターや協議体の設置促進を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,458(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国 (A)	6,305(千円)			6,305(千円)
			都道府県 (B)	3,153(千円)			
			計 (A+B)	9,458(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) 6,305(千円)
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 17(介護分)】 入退院支援連携デザイン事業			【総事業費(計画期間の総額)】 7,000千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)					
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県医療ソーシャルワーカー協会)					
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：各病院、入退院支援に係る職員の円滑な入退院連携に係る標準的ツールの認知度					
事業の内容	1 退院支援連携の窓口となる医療ソーシャルワーカー及び退院調整看護師を対象とした専門研修 2 市町村職員等を対象とした、在宅と医療機関が共同する入退院支援連携に係る事例検討会の実施支援 3 市町村職員等を対象とした、医療・介護連携支援をすすめるために必要な知識に係る研修会の実施 4 地区医師会コーディネーターを対象とした相談支援に係る研修 5 入退院支援連携デザイン事業ガイドライン及び事例集の見直し、改訂					
アウトプット指標	1 専門研修への参加者数：150人程度 (述ベ) 2 市町村職員等を対象とした研修会へ参加者数：180人程度 (述ベ) 3 市町村職員等を対象とした事例検討会の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	介護が必要な高齢者が安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりのため、入退院支援連携に係る関係職員へ標準的ツールの周知及び資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	7,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 4,667(千円) うち受託事業等 (再掲) 4,667(千円)
		国(A)	4,667(千円)			
		都道府県(B)	2,333(千円)			
		計(A+B)	7,000(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 18(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,151千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護支援専門員協会)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。							
	アウトカム指標：ケアプランの知識を持った介護職員の育成							
事業の内容	保健師等ケアマネ以外の職種に対するケアマネジメント研修の実施。							
アウトプット指標	今年度修了者数見込：150人							
アウトカムとアウトプットの関連	ケアプランに関する研修を通して、介護支援専門員の職務を理解する介護職員を育成し、円滑な多職種連携を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,151(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			767(千円)	民	767(千円)
			都道府県(B)			384(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			1,151(千円)		
		その他(C)		(千円)		767(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 19(介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費(計画期間の総額)】 7,035 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	中部圏域	
事業の実施主体	市町村 (沖縄市、北中城村)	
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移するものと見込まれているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性和需要はあっそう高まっている。弁護士等の専門職による後見人が、その役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人(市民後見人)を中心とした支援体制を構築する。</p>	
	アウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人として選任される人数	
事業の内容	<p>市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修を実施する。 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築するために、市民後見人推進事業運営委員会を開催する。(年4回予定) ・市民後見人の適正な活動のための支援として、情報交換会、法人後見サポーター連絡会、ケース検討会を開催する。また、法人後見サポーターへの助言や調整を行う。 ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチングをすすめる。 ・市民後見人選任後、さらなる裁判所との調整、市民後見人の名簿提出、監督体制の協力等を行う。 <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修を実施する。 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制を構築するために、市民後見人の育成と活用に関する運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の 	

	<p>支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会、講演会を行う 					
アウトプット指標	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① フォローアップ研修（年6回） ・市民後見人推進事業運営委員会開催（年4回予定） ・市民後見人の適正な活動のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 情報交換会（年1回） ②法人後見サポーター連絡会（年8回） ③ ケース検討会（必要に応じて随時開催） ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング ・市民後見人選任後、さらなる裁判所との調整、市民後見人の名簿提出、監督体制の協力 <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成・育成のための研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 権利擁護の支援者養成研修（初級・中級研修） ② フォローアップ研修（年2回） ・運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整。 ・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会の開催。 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	7,035(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	4,690(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		国(A)	4,690(千円)			
		都道府県(B)	2,345(千円)			
		計(A+B)	7,035(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 20(介護分)】 エルダー・メンター制度導入促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,700 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者						
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護職員の定着、離職防止のために、より良い労働環境及び、職場環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標：介護事業所の労働環境、職場環境の改善						
事業の内容	エルダー・メンター (チューター) 制度の導入・継続に係る社会保険労務士等のコンサルティングを受ける経費や、施設内研修会開催費用等を補助する。						
アウトプット指標	エルダー・メンター制度導入事業所数(5 事業所)						
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター制度の導入によって、県内事業所の労働環境や職場環境の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,700(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	1,133(千円)	
		基金	国 (A)	1,133(千円)		市民	(千円)
			都道府県 (B)	567(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)	1,700(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考							

(2) 事業の実施状況

平成 30 年度新規事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 21(介護分)】 介護役職者向けマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 6,662千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護の現場において、マネジメント研修が行われていない事業所がある。							
	アウトカム指標：介護離職率の改善を図る。(沖縄県22.9%、全国16.7%) ※平成28年度介護労働実態調査結果(都道府県版)							
事業の内容	介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者等を対象に将来を見据えた経営・組織戦略の構築に資するための研修事業を実施する。							
アウトプット指標	介護役職者等にマネジメント研修を実施(全3回：180人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護役職者等が実務に沿ったマネジメント能力を構築することにより、介護従事者の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,662(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			4,441(千円)	民	4,441(千円)
			都道府県(B)			2,221(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			6,662(千円)		
		その他(C)		(千円)		4,441(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業							
事業名	【No. 22(介護分)】 介護職員産休等代替職員配置支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 18,240千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域 (沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者							
事業の期間	平成30年6月～平成31年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護人材の確保にあたっては、出産等に伴う離職を防止し、安心して働ける環境が必要である。 アウトカム指標：離職率の改善を図る (沖縄県 22.9%、全国 16.7% ※平成28年度介護労働実態調査結果 (都道府県版))。							
事業の内容	介護事業所に勤務する介護職員が出産又は傷病により長期にわたって継続的に休暇を必要とする場合に当該介護職員の職務を行う代替職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助する							
アウトプット指標	産休代替職員の配置人数(40人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が出産後も安心して職場復帰できる環境整備を行い、職場環境の向上、職員の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		18,240(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	12,160(千円)	
		基金	国(A)			12,160(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			6,080(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			18,240(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考								

(2) 事業の実施状況

平成30年度新規事業
